



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社  
コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 眞理  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門経理部長 (氏名) 堀江 達也 TEL 03-3426-2136  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,873	△1.6	1,155	13.1	1,251	13.4	738	20.4
26年3月期	16,136	△0.9	1,021	△16.1	1,104	△21.2	612	△51.6

(注) 包括利益 27年3月期 877百万円 (1.4%) 26年3月期 865百万円 (△39.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	34.42	—	9.1	7.1	7.3
26年3月期	28.58	—	8.1	6.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 35百万円 26年3月期 36百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,189	8,507	49.5	396.69
26年3月期	17,875	7,802	43.6	363.83

(参考) 自己資本 27年3月期 8,507百万円 26年3月期 7,802百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	860	△205	△158	5,436
26年3月期	576	△82	△162	4,937

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	150	24.5	2.0
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	150	20.3	1.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		19.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,042	8.0	△367	—	△329	—	△196	—	△9.14
通期	16,503	4.0	1,200	3.8	1,283	2.5	789	6.9	36.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社水機メンテナンスサービス

（注）詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	21,479,844株	26年3月期	21,479,844株
27年3月期	33,753株	26年3月期	33,701株
27年3月期	21,446,102株	26年3月期	21,447,597株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,508	△18.7	963	1.1	1,079	△0.6	642	2.1
26年3月期	12,919	△0.9	952	△14.9	1,086	△12.3	629	△44.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	29.97	—	—	—
26年3月期	29.36	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期	14,256	54.2	7,728	54.2	—	—	360.38	—
26年3月期	15,682	45.5	7,140	45.5	—	—	332.93	—

（参考）自己資本 27年3月期 7,728百万円 26年3月期 7,140百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,282	△2.0	△184	—	△91	—	△76	—	△3.54	—
通期	11,468	9.1	1,047	8.7	1,163	7.7	723	12.5	33.71	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 連結受注高及び売上高 .....	21
(1) セグメント別受注高 .....	21
(2) セグメント別売上高 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導での経済政策の実行ならびに金融緩和の継続により、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。また、高水準な公共事業投資の継続や大企業を中心とした景況感の回復に下支えされ、足元の景気は堅調に推移する一方で、原油相場の下落や急激な円安の進行、地政学的な紛争リスクなど不安定な要素を抱えつつ推移してまいりました。

当社グループの関連する水処理業界においては、主要顧客である地方自治体が運営する水処理施設で老朽化が進行し、潜在的な設備更新需要はあるものの、水需要の低迷や地方財政の悪化、職員の高齢化による人的資源の不足など課題を抱える中、各自治体における水道事業広域化の検討や民間経営手法を活用する具体的計画の推進が待たれる状況となっています。一部では政策的な後押しによる更新投資が動き始めておりますが、本格的な投資にはいまだ至らない状況にあります。

民間の水処理分野においては、設備投資に増加傾向が見られるものの、工場等の建設投資による用排水処理設備の需要拡大には結び付かず、海外水処理分野においては、政府によるインフラ輸出の推進が示されているものの、具体的な投資には至らない状況が継続してまいりました。

当社グループは、平成25年4月よりスタートした中期経営計画の下で、地方自治体向け水処理関連サービスの提供を柱に、今後増加が期待される大規模施設の更新投資や海外水関連投資に備えるために、収益拡大に向けた体制整備や製品ラインナップの充実などにより事業拡大戦略へ向けた諸施策を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、大型発注案件における競争激化、土木建築コストの価格上昇に伴う入札不調や予定案件の入札遅延に直面するなど、事業環境としては総じて厳しい状況のもとで推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、運転管理委託契約の更新時期到来に伴う契約増加の一方で、入札遅延による上下水処理プラント大型案件の発注時期の遅れなどにより163億75百万円（前期比7.4%減）となりました。

売上高は、一部手持プラント工事の期中出来高が、次年度への繰越に伴い減少したものの、その他プラント工事や子会社メンテナンス工事が総じて堅調に進捗し、158億73百万円（前期比1.6%減）となりました。利益面については、資材調達面でのコスト低減、個別プロジェクト管理の徹底、固定費削減などグループ全体の総力を結集した結果、営業利益は11億55百万円（前期比13.1%増）、経常利益は12億51百万円（前期比13.4%増）、当期純利益は7億38百万円（前期比20.4%増）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

#### [上下水道事業]

上下水道事業では、老朽化する既存施設の更新、改修ニーズに対応すべく、差別化可能な当社水処理製品などを織り込み、積極的な提案型営業を重ねてまいりました。更に、当連結会計年度期首に運転・維持管理事業の子会社移管ならびに統合を完了し、顧客ニーズに合うサービス体制の整備により、メンテナンス事業、運転・維持管理事業ともに受注高が拡大いたしました。一方で、入札遅延による大規模予定案件の発注時期の遅れや、顧客都合による工事契約の解除などがあった結果、受注高は149億37百万円（前期比4.7%減）、売上高は140億59百万円（前期比3.1%減）、営業利益は9億42百万円（前期比10.1%減）となりました。

#### [環境事業]

環境事業では、顧客ニーズにマッチする膜処理技術を中心とした多様な水処理設備のラインアップとエンジニアリング力をベースに、東レグループの総合力を生かした販売活動を推進するとともに、既存顧客への改修ニーズの掘り起こしなどに注力してまいりました。海外市場に向けては、中東地域での水資源有効活用ニーズに対応して、従来型から最新の処理技術に至るまで、柔軟な提案を行うことで販売拡大に努めてまいりました。その結果、受注高は7億29百万円（前期比36.7%減）、売上高は10億66百万円（前期比41.5%増）、営業利益は94百万円（前期は営業損失1億29百万円）となりました。

#### [機器事業]

機器事業では、既存顧客への機器更新ニーズへの対応と非常用災害装置の拡販に注力する一方、効率的生産体制の構築を実施してまいりました。その結果、受注高は7億8百万円（前期比17.7%減）、売上高は7億36百万円（前期比13.9%減）、営業利益は1億14百万円（前期比18.8%増）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸を行ってまいりました結果、売上高は11百万円（前期比2.1%減）、営業利益は5百万円（前期比21.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の国内経済は、企業収益の回復や個人消費の底堅い動きなどを背景に緩やかな回復基調を継続する見通しですが、当社グループ主力の上下水道関連では、地方自治体における厳しい財政難から更新投資が進まず、更には震災復興、五輪特需による資材・工事費高騰に伴う計画案件の遅れやコスト競争の激化などが継続するものと予測されます。海外でも、一部の新興国における成長鈍化や中東情勢などの懸念もあり、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような厳しい市場環境の中、当社グループは、国内においては既存の業務提携関係をベースに大型更新案件の掘起しと受注・売上高拡大に注力する一方、平成26年4月に実施したグループ内運転・維持管理事業の再編効果を最大限活用し、安定的に収益を確保できる体制を整備してまいります。海外においては、サウジアラビア及びベトナムにおける現地関係会社を通じ、引続き事業拡大計画を実行してまいります。利益面については、個別プロジェクト管理の徹底及び無駄・ロス削減等によるコストダウン活動を通じ収益の確保に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は165億3百万円（前期比4.0%増）、営業利益は12億円（前期比3.8%増）、経常利益は12億83百万円（前期比2.5%増）、当期純利益は7億89百万円（前期比6.9%増）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益12億29百万円の計上があった一方、法人税等の支払額7億9百万円、配当金の支払額1億50百万円があったこと等に起因し、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加し、当連結会計年度末には54億36百万円（前期比10.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、8億60百万円（前期は5億76百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億29百万円の計上があった一方、法人税等の支払額7億9百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億5百万円（前期は82百万円の支出）となりました。これは主に関係会社出資金の払込による支出2億66百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円及び無形固定資産の取得による支出16百万円があった一方、有価証券の償還による収入1億円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億58百万円（前期は1億62百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億50百万円、リース債務の返済による支出6百万円及び長期未払金の返済による支出1百万円があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	43.6	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	33.5	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、1,000倍を超えるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要課題と認識しております。当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元に努めております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、新規事業開発に有効投資し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び財政状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり7円00銭とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり7円00銭の実施を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が約97%に達しており成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいります。それらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 官需比率について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等は高い公共性を有することから、主要な販売先は政府及び地方自治体等の官需比率が約9割を占めております。そのため、政府及び地方自治体等の事業予算動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に市町村合併等に伴う事業規模の縮小、あるいは予期せぬ事態が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の主要な販売先は、政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業体を実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事实績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度上の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争の更なる激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持しており、今後更なる技術力向上とコスト競争力強化に努めてまいります。将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 製品・サービスに関する欠陥及び事故について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の中において、とりわけ上水道施設は人体にとって常に安全な水質の水を供給すべき重要かつ高い信頼性が求められる施設であります。当社グループは品質に関しては常に万全を期しておりますが、予期せぬ欠陥や事故が原因で顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループは間接的な損害を含め、損失に対する責任を問われる可能性があります。

また、これらの損害が起こった場合における社会的信頼性の著しい低下は、当社グループの製品やサービスに対する購買意欲を低下させる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業活動は、様々な法令の適用及び法的責任に係るリスクがあり、今後予期せぬ法令や規制等の変更が生じた場合、これらに対処するため多額の費用が発生する可能性があります。

また、当社グループが行っている事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、今後このような規制が強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 自然災害について

当社グループは地震等の自然災害によって、当社グループ事業所、営業拠点及び工場等、あるいは事業現場が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらに伴い壊滅的な損害を被り、当社グループの事業活動が遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業所等の修復又は代替のために多額の費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、工事完成基準を適用するものについては顧客への引渡時に売上の全額が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断する際には留意する必要があります。

## ⑨ 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは経営戦略の一つとして海外市場での事業推進を掲げており、なかでも東南アジアや中東市場での事業拡大を重要戦略として位置付けております。日本国内とは異なり、今後の事業展開において予測できない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクを被る可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

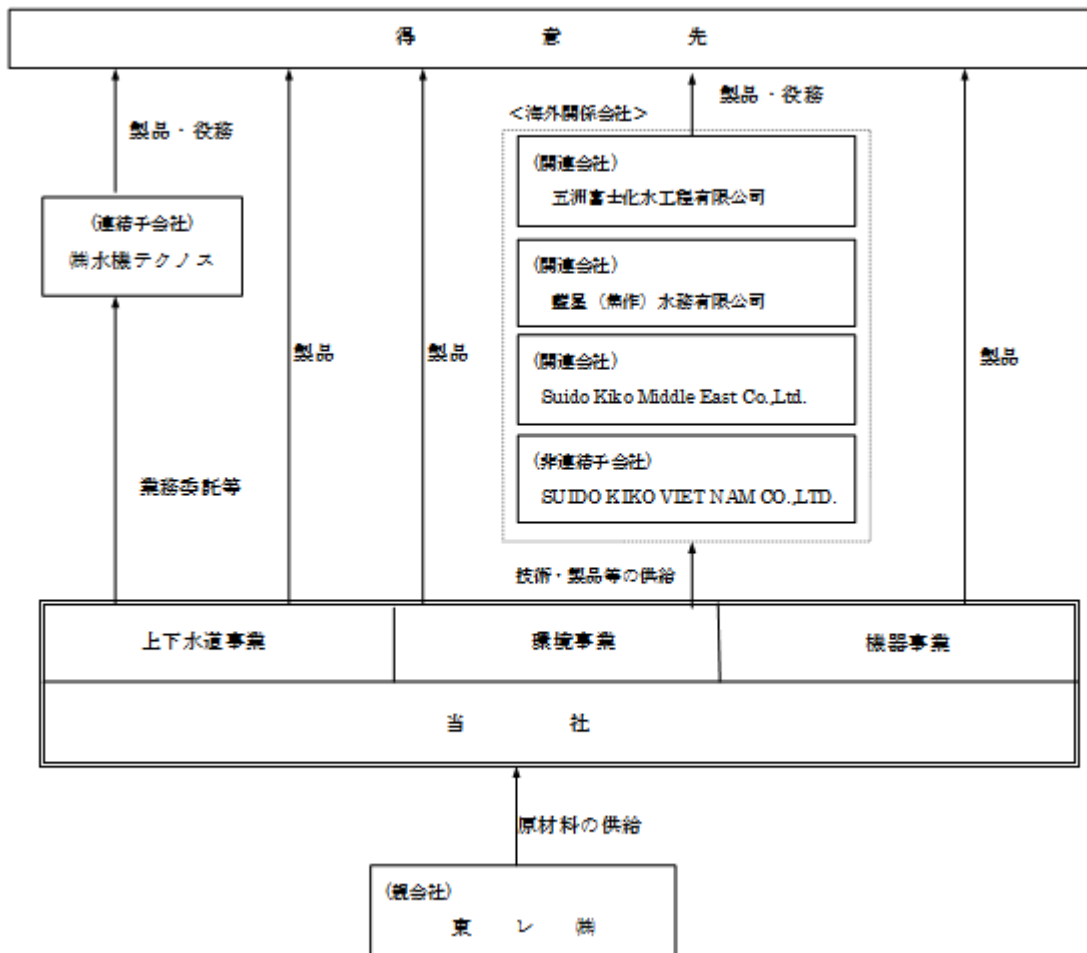
当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社2社及び関連会社3社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業部門での業務提携契約を締結しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容	会社名
上下水道事業	上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理	当社 （株）水機テクノス
環境事業	産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売	当社 五洲富士化水工程有限公司 藍星（焦作）水務有限公司 Suido Kiko Middle East Co., Ltd. SUIDO KIKO VIET NAM CO., LTD
機器事業	塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造、販売	当社

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) (株)水機メンテナンスサービスは、平成26年4月に(株)水機テクノスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、水処理総合エンジニアリングのパイオニアとして「生活環境の充実・整備に貢献することを社会的使命」に掲げ、水処理技術を基軸とした事業展開を行っております。また、顧客満足重視の経営を推進するとともに、より高品質、かつ安全な技術・製品の開発や省エネ・省資源に積極的に取り組むことにより、産業社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営効率化の視点から売上高営業利益率を重要な経営目標として位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループ主力の上下水道関連では、地方自治体における厳しい財政難から更新投資が進まず、更には震災復興、五輪特需による資材・工事費高騰に伴う計画案件の遅れやコスト競争の激化などが継続するものと予測されます。海外でも、一部の新興国における成長鈍化や中東情勢などの懸念もあり、不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような状況の中で、上下水道事業においては、主要顧客である地方自治体からの既存設備の更新・改修工事案件の確実な受注を目指し、販売強化ならびに生産体制効率化を継続すると同時に、新製品・新技術開発などにより競争力の強化を推進してまいります。また、既存の業務提携基盤を通じて、水処理施設の設計・施工・運転・維持管理を包括的に請け負う契約形態で大規模更新案件を受注することにより売上拡大を目指すとともに、更には上下水道分野以外の新たな公共水処理市場の開拓に挑戦してまいります。

環境事業においては、国内設備投資がやや増加基調にある中で、既存顧客への販売強化ならびにメンテナンス需要の着実な取り込みを推進、海外水処理分野においては、サウジアラビアやベトナムなどにおける旺盛なインフラ投資に対し、海外子会社、関連会社を通じた水処理エンジニアリングサービスの提供により販売拡大を目指してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成27年2月17日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である五洲富士化水工程有限公司の出資持分全てを譲渡することについて決議し、平成27年2月17日付で持分譲渡契約（以下、「本契約」）を締結いたしました。なお、本契約における出資持分の譲渡効力発生日は、譲渡先が新株主として中国関係当局により認可を受けた日となりますが、現在のところ譲渡効力発生日は引き続き未定となっております。今後中国関係当局での認可による譲渡効力発生日以降に、持分法適用関連会社からの除外、売却益発生に伴う特別利益の発生、持分法投資損益の変動に関するそれぞれの業績予想への影響について別途お知らせいたします。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,841	3,219
預け金	2,101	2,222
受取手形及び売掛金	6,698	6,055
商品及び製品	6	7
販売用不動産	35	32
仕掛品	134	141
原材料	307	326
繰延税金資産	314	129
その他	1,376	611
貸倒引当金	△59	△20
流動資産合計	13,756	12,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	943	887
機械装置及び運搬具(純額)	38	36
土地	858	858
その他(純額)	33	32
有形固定資産合計	1,873	1,815
無形固定資産		
投資その他の資産	115	104
投資有価証券	1,991	2,418
繰延税金資産	10	13
その他	128	112
投資その他の資産合計	2,130	2,544
固定資産合計	4,119	4,464
資産合計	17,875	17,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,942	4,880
未払法人税等	451	59
前受金	454	337
受注損失引当金	477	112
その他	1,779	1,119
流動負債合計	8,105	6,509
固定負債		
繰延税金負債	24	35
役員退職慰労引当金	66	85
退職給付に係る負債	1,868	2,047
その他	7	3
固定負債合計	1,967	2,172
負債合計	10,073	8,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	4,212	4,778
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,688	8,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	236
為替換算調整勘定	192	302
退職給付に係る調整累計額	△197	△286
その他の包括利益累計額合計	113	252
純資産合計	7,802	8,507
負債純資産合計	17,875	17,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,136	15,873
売上原価	12,809	12,594
売上総利益	3,327	3,278
販売費及び一般管理費	2,305	2,122
営業利益	1,021	1,155
営業外収益		
受取利息	14	29
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	36	35
負ののれん償却額	1	-
為替差益	14	15
その他	18	25
営業外収益合計	95	117
営業外費用		
支払保証料	12	18
その他	0	3
営業外費用合計	13	22
経常利益	1,104	1,251
特別利益		
関係会社出資金売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	6	21
特別損失合計	6	21
税金等調整前当期純利益	1,104	1,229
法人税、住民税及び事業税	606	319
法人税等調整額	△115	171
法人税等合計	491	491
少数株主損益調整前当期純利益	612	738
当期純利益	612	738

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	612	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	118
持分法適用会社に対する持分相当額	147	110
退職給付に係る調整額	-	△89
その他の包括利益合計	252	139
包括利益	865	877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	865	877
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	3,749	△7	7,226
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	3,749	△7	7,226
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
当期純利益			612		612
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	462	△0	462
当期末残高	1,947	1,537	4,212	△8	7,688

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	45	—	58	7,285
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	45	—	58	7,285
当期変動額					
剰余金の配当					△150
当期純利益					612
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	147	△197	55	55
当期変動額合計	105	147	△197	55	517
当期末残高	118	192	△197	113	7,802

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	4,212	△8	7,688
会計方針の変更による累積的影響額			△22		△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	4,189	△8	7,666
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
当期純利益			738		738
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	588	△0	588
当期末残高	1,947	1,537	4,778	△8	8,254

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118	192	△197	113	7,802
会計方針の変更による累積的影響額					△22
会計方針の変更を反映した当期首残高	118	192	△197	113	7,780
当期変動額					
剰余金の配当					△150
当期純利益					738
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	118	110	△89	139	139
当期変動額合計	118	110	△89	139	727
当期末残高	236	302	△286	252	8,507

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104	1,229
減価償却費	89	87
負ののれん償却額	△1	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	△39
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△45	△364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	66
受取利息及び受取配当金	△24	△41
為替差損益 (△は益)	△0	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△35
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△6	-
固定資産除却損	6	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△911	643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	978	△62
前受金の増減額 (△は減少)	△178	△117
未収消費税等の増減額 (△は増加)	59	△279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	270	△231
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△899	1,048
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	299	△405
その他	△31	1
小計	976	1,513
利息及び配当金の受取額	35	56
法人税等の支払額	△440	△709
法人税等の還付額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	576	860



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	12	13
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△86	△35
無形固定資産の取得による支出	△30	△16
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社出資金の売却による収入	25	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△266
貸付金の回収による収入	6	6
敷金の差入による支出	△5	△4
敷金の回収による収入	3	1
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△6
長期末払金の返済による支出	△4	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△150	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330	498
現金及び現金同等物の期首残高	4,607	4,937
現金及び現金同等物の期末残高	4,937	5,436

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

(株)水機テクノス

(連結の範囲から除いた理由)

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社水機メンテナンスサービスは、同じく連結子会社の株式会社水機テクノスを存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SUIDO KIKO VIET NAM CO., LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結損益計算書に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

SUIDO KIKO VIET NAM CO., LTD

## (2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

五洲富士化水工程有限公司

藍星（焦作）水務有限公司

Suido Kiko Middle East Co., Ltd.

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・製品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が22百万円増加し、利益剰余金が22百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はそれぞれ軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっていましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より開始する親会社東レ株式会社の中期経営計画及び当社中期経営計画に鑑み、設備投資計画を検討した結果、今後、概ね安定的かつ定期的に本社屋附属設備ならびに工場設備維持のための更新投資が推移する見通しであることから、その使用便益が平均的に原価・費用配分される定額法によることが、有形固定資産(リース資産を除く)の使用実態をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理をしております。「環境事業」では、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売をしております。「機器事業」では、塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造、販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,515	753	855	16,124	12	—	16,136
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,515	753	855	16,124	12	—	16,136
セグメント利益又は損失 (△)	1,048	△129	96	1,015	6	—	1,021
その他の項目							
減価償却費	70	5	11	87	1	—	89

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,059	1,066	736	15,861	11	—	15,873
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,059	1,066	736	15,861	11	—	15,873
セグメント利益又は損失 (△)	942	94	114	1,150	5	—	1,155
その他の項目							
減価償却費	70	5	9	86	0	—	87

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	—	—	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	363円83銭	1株当たり純資産額	396円69銭
1株当たり当期純利益	28円58銭	1株当たり当期純利益	34円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	612	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	612	738
期中平均株式数(千株)	21,447	21,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 連結受注高及び売上高

(1) セグメント別受注高

(単位:百万円・%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
上下水道	15,679	88.6	14,937	91.2	12,747	97.5
環境	1,151	6.5	729	4.5	322	2.5
機器	861	4.9	708	4.3	7	0.0
合計	17,692	100.0	16,375	100.0	13,077	100.0

(2) セグメント別売上高

(単位:百万円・%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減額(率)
	金額	構成比	金額	構成比	
上下水道	14,515	89.9	14,059	88.6	△455 (△3.1)
環境	753	4.7	1,066	6.7	312 (41.5)
機器	855	5.3	736	4.6	△119 (△13.9)
その他	12	0.1	11	0.1	△0 (△2.1)
合計	16,136	100.0	15,873	100.0	△262 (△1.6)